

提出年月日: 令和元年 8 月 15 日

提案団体名: 株式会社市浦ハウジング&プランニング

○提案内容

(1) 自社の保有するスマートシティの実現に資する技術と実績等
 ※スマートシティの実現に資する技術については、別紙の(1)~(7)の技術分野への対応を記載ください

技術の概要・実績等	技術の分野
<p>団地や郊外ニュータウンの創世記に計画術を開発・提供してきた弊社では、創世記から50年を経過している現在にて、団地やニュータウンを新しいカタチで快適・便利に再生する取組みを積極的に展開しています。 団地等の建替え(PFI事業等を含めて)、住棟再生、住戸内改修などに関する技術的・ソフト的なしくみづくり、エリアマネジメントやストックマネジメントのあり方検討など国土交通省住宅局やUR都市機構などでのガイドラインや手引きを作成し、実際の公営住宅や公社賃貸住宅、UR賃貸住宅などの現場にてPFI・PPP事業や団地再生などを実践しています。</p>	(6) (7)

(2) (1)の技術を用いて解決する都市・地域の課題のイメージ
 ※課題については、別紙の(ア)~(シ)の課題分野への対応を記載ください

解決する課題のイメージ	課題の分類
<p>弊社では「モビリティ等による団地再生・郊外住宅地再生」をテーマに、団地計画技術とモビリティ技術との融合を図るための検討チームをつくり、今後さらに高齢化が進み移動弱者が増加する郊外住宅地等での団地内や住棟内(階段室型住棟のウォークアップ等を含む)での移動の容易性・快適性、公共機関等へのラストワンマイルへの対応について、MaaSやドローン、ロボット等を活用した展開可能性を検討している。</p>	(ア)

(3) その他

弊社は、日本におけるMaaSオープンプラットフォームの一つである「MONETコンソーシアム」に令和元年7月に加入し、同業種・異業種との共創によるMaaS事業への取組みを進めつつある。

※(1)(2)について、複数ある場合は項目毎に対応の記載をお願いします。
 ※既に構想中、実施中のプロジェクトがある場合は、別途そのプロジェクト単独での提案も可能です。

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
住宅事業技術部門	(執行役員)荒井一弘	03-5800-0925	k-arai@ichiura.co.jp